



2003年度 外部評価と対応策

本学COEプログラムは静岡大学情報学部 八重樫純樹教授、国立歴史民俗博物館 常光徹助教授を外部評価委員に委嘱し、2004年2月21日に外部評価を実施した。当日はチェックシートに基づいて、具体的な問題点を指摘して頂いた。さらに後日両氏から下記のような評価報告書が届けられた。



外部評価報告1

八重樫 純樹

1. 課題と組織化・活動について

(1) 課題について

“非文字資料”について、民俗学と歴史学周辺の専門家の世界では、これで課題の意味が十分に理解されるものと考えますが、全く別な専門分野（社会・経済学分野や理工学系）および社会一般の人々にはわかりにくかったり、誤解を招く恐れもあります。ここにおける定義をホームページや刊行印刷物等の目に付く所に具体的な解説が必要と感じる（“非文字資料”だけだと考古学資料も美術工芸品も入ってしまう）。

(2) 組織化と研究拠点について

現状の日本常民文化研究所、歴史民俗資料学研究所、外国語学部のスタッフから考え、十分であり、学内事務組織の協力体制も可能な限り支援しており、始まったばかりの研究であり、これで十分と考えます。しかし、学内専門家数は有限であり、テーマから広範な専門分野の協力が必要である。今後の4年間に所定の成果を得るには、学外専門家の組織化・体制作りが必須と考えます。また、人文科学系研究者は個人研究がほとんどであり、組織研究が下手なので、そこが心配です。また、学内協力組織同士の揉め事は研究の足を引っ張る源ともなります。

2. 研究事業について

当座、始まったばかりであり、下記4項目で適当と考え、まずまずの進行状況と考えます。しかし、今後、以下を留意する必要があるものと考えます。

(1) 外部研究者の協力体制

1.でも述べましたが、研究方法に幅広く、色々な分野の専門家の意見を取り入れる必要があります。歴史学、民俗学研究方法の世界の常識は、他分野の研究手法論から相当遅れている部分も少なくないと考えます。学外協力専門家は固定の部分（データ収集、データベース作成等）と流動（手法論や調査活動等）の部分が必要で、組織を常に新鮮にして活動しなければ成果は期待できません。

(2) データベース構築の組織化

情報公開の研究作業（データベース構築）は、いずれ来年度あたりから4本の研究事業の共通組織として、独立させる必要があるのではないかと考えます。研究活動と“情報整理”を一緒にすると、混乱してくるのではないかと心配です。特に、文系研究者は目先の研究にだけ神経を注ぎ（論文作りはするが）、重要な情報の一般化整理には興味を示さない場合が多い。また、この程度の補助職員の数ではデータベースは出来ません。データベース構築は人海戦術であり、外注構築するにしても、数人の専門活動要員が継続的に必要です。

(3) データベース構築と世界のデータベース動向への配慮

情報整理(データベース)は、現在インターネットの世界的普及により、データそのものの規格化が急速な勢いで進行しています。これにそぐわないと世界的孤立化を招きかねません。十分に注意と配慮が必須です。しかし、今まで、特に日本民俗学の世界では本格的な民俗資料データベース研究が殆どなされてきてないので心配です。

(4) 各研究事業について主な点

(a) 1班 画像データ作成と用語辞書作成が必須。国立公文書アジア歴史資料センターが参考事例。

(b) 2班 モーションキャプチャーは、ロボット工学や立命館大学のCOE研究が事例参考に。

(c) 3班 GISやグラフィックス技術の応用が必須と考える。

(4月から東京国立博物館で行われる(仮称)九州国立博物館の紹介展示の中に、装飾古墳データベースの参考事例が。また、3月27日~28日に奈良市帝塚山大学で開催される日本情報考古学会第17回大会の発表にいくつか参考事例が)

(d) 4班 日本民俗学では資料と情報の体系化の研究がなされてこなかった。来年度早々から、本格的着手が必須。学外専門家を交えたワーキング組織化と本格活動着手が必須。同時にデータ作成の規準化設定(データ台帳作成マニュアル)も必須。文字資料はどうかになるが、非文字資料は大変な問題を含んでいます。

外部評価報告2

常光 徹

1. 本プログラムの名称は、人間活動の文字化されない領域を対象として資料の体系化を図るという構想に照らして相応しいが、ただ「非文字資料」という言葉は、一般にはなじみが薄くその内容を具体的にイメージしづらい。広く知ってもらうためにも、非文字資料とは何かを分かりやすく説明する工夫をしたほうがよい。
2. プロジェクトの目的に沿って、各種の資料を精力的に調査し収集を進めている点は評価される。資料の蓄積にともなって、収蔵庫をはじめとして整理や分類作業のためのかなり広い空間の必要が予想されるが、現在の施設では十分とはいえない。併せて、COE支援事務室と担当教員の研究室との関係が機能的な配置となっているかどうか、検討の余地がある。
3. 研究の全体計画、および4班構成、事業推進者の編成は本プログラムを推進していく上で適切なものと考えられるが、実際の活動をより円滑に展開していくには、組織面において日本常民文化研究所等との関係のあり方を明確にして、さらに総合力を高める必要があるのではないかと。
4. 各班の目標の明確度には差があるが、いずれの班も目標の達成に向けて調査・研究活動を活発に展開している。ただ、5年間という限られた時間のなかで、何をどこまでできるのか早い段階でその可能性を検討し、場合によってはテーマを絞ることも必要ではないかと。
 現地調査等については、その計画や成果が常にプロジェクトの目標の達成とどう関わるのか(関わる可能性があるのか)という意識のもとに綿密な検討がなされ実施されている点は、当たり前のことではあるが重要であり評価される。
 研究活動を推進していく上で、構成員については必要性に応じて強化したほうがよいと思われる。4班ではコンテンツを担当する教員の補充。
5. 若手研究者育成のプログラムや条件は概ね妥当だと考えられるが、実際にどのような研究活動や作業を行っているのかが見えにくい。



外部評価

研究推進会議検討結果

研究推進会議は八重樫、常光両氏からの評価報告を受け、現状の問題点を整理・検討の結果、以下のような対応策を決定した。

問題点

1. 「非文字資料」という用語が一般に理解困難であり、その内容や範囲を十分に理解してもらうための方策を考えなければならぬ。(八重樫・常光)

対応策

非文字資料の意味する内容、取り扱う具体的な対象などを一般の人々にも理解できるように解説し、周知するための方策を以下のように2004年度で実施する。

- ① 7月にプログラム概要を発行し、そのなかで「非文字資料」について分かりやすく説明する。コラム的に用語解説をすることも検討している。概要を神奈川大学の各種広報活動、あるいは関連学会の会合などにおいて広く配布することで、本プログラムの内容を普及させるようにする。
- ② 本プログラムのホームページのコンテンツを見直し、分かりやすい表現と理解しやすい具体的事例を盛り込んだ構成にする。
- ③ ニュースレターにおいて、事業展開に伴って獲得した新知見をできるだけ分かりやすく解説し、速報性をもって広く知らせることで、「非文字資料」の内容を周知させ、一般の人々にも理解してもらえようとする。

問題点

2. 学内専門家のみではプログラムの目標達成は困難な面があるので、外部の専門研究者を積極的に組織し、研究体制を強化する必要がある。また、人文系研究者は組織的研究が必ずしも得意ではないので、学内外の研究者を組織し、共同研究として成果を挙げるようにするための工夫が必要である。(八重樫)

対応策

昨年度は事業推進担当者20名に加えて18名の学内外の研究者を共同研究員として組織し、研究を進めたが、2004年度にはさらにCOE教員3名(特任教授1名、非常勤講師2名)を採用して組織を強化するとともに、共同研究員も2名増員し、研究組織としては43名とした。指摘のように、人文系研究者は共同研究の経験も少なく、個人研究に走りがちであるので、達成目標に向けて共同するように種々の工夫を行なう。そのため、各班では共同作業、共同調査などをできるだけ実施し、また成果を班員全体で検討することを行なうように各班に対して要請する。また研究の進展と課題の変化に応じて、研究員の交替も考えている。

問題点

3. COEプログラムの成果としてデータベースの構築・公開は不可欠であるが、その作成のための体制は弱いので、要員の確保をはじめ種々の点で改善される必要がある。(八重樫)

対応策

現在、データベース作成は各班任せが現状であり、その作成従事者もPD、RAに依存しており、指摘のように弱体であるといわざるを得ない。2004年度以降、全体としてデータベース作成のための要員を確保し、また作成計画を策定し、統一的に実施するようにしたい。

問題点

4. 拠点間の連携をはかり、効率よく事業を展開するための方策が必要である。(常光)

対応策

現在、大学院歴史民俗資料学研究科、日本常民文化研究所および中国言語文化専攻とCOEの研究施設との間は物理的に離れており、その往来にも時間を要し、それが相互の連携・協力を弱めている。COEと各拠点の緊密な関係を形成するため、先ずその配置を近づけるべく、また事業展開に必要な面積を確保するべく現在大学当局と折衝中である。

日本常民文化研究所には専任職員があり、研究所の運営に大きな力となっているが、COEとも連携・協力して拠点としての研究所の発展を期するようにする。また各拠点の所蔵資料の活用を図る。

問題点

5. 限られた年数のなかで大きな成果を挙げるためには研究課題の見直しを考える必要がある。(常光)

対応策

現在、課題別に4班に分かれて研究を展開しているが、各班には各3本の具体的課題が設定されている。従って、合計12課題となる。確かに研究組織の規模、予算額などから判断して、指摘の通り、残りの年数で目標を達成することは困難になることが予想される。2004年度の終了時には全体を見直し、達成が困難と予想される課題は廃止・統合し、再編成する。

問題点

6. 若手研究者育成のプログラムが外から見えにくい。(常光)

対応策

現在COE研究員としてPD3名、RA5名を採用し、本プログラムの事業展開に大きな役割を果たしてもらおうとともに、各人の研究が進展するように研究に従事する勤務の割り振りを行っている。その日常的な様相は外部からは分かりにくい面があるので、ニューズレターその他の媒体でPD、RAの活動を積極的に取り上げて紹介する。そして、プログラムの全体事業に貢献した成果については、公刊する印刷物にその氏名を掲げて明確にし、また個人の研究成果を発表する機会をCOEとして設け、特に印刷公刊する場としての年報に収録するようにする。さらに2004年度から海外提携研究機関への短期派遣制度を開始し、海外への調査研究の機会を作る。